

平成27年度 総務部当初予算(一般会計)要求の概要

(単位:千円)

| 区 分 | 27年度当初要求額 | 26年度当初予算額 | 増減額 | 増減率 |
|-----|-------------|-------------|------------|-------|
| 事業費 | 153,292,394 | 134,596,374 | 18,696,020 | 13.9% |

○ 事業体系 (プラン2005体系図)

3 発展一人を育て、社会資本を整え、発展する大分県一

(6) 分権時代への対応

①分権確立に向けた行政体制の整備

| | | |
|-----|------------------|---------|
| — | 政策県庁を担う人材育成推進事業 | 4,644 |
| — | 市町村行政基盤拡充事業 | 28,401 |
| — 新 | 市町村地方創生支援事業 | 24,000 |
| — | 番号制度対応県税システム改修事業 | 229,252 |
| — 新 | 自動車税クレジット納税等推進事業 | 6,345 |
| — | 県有財産利活用推進事業 | 71,060 |

(注) 事業名前の「新」は新規事業を示す。

平成27年度 総務部当初予算(一般会計)要求に対するご意見をお寄せください。

e-mail: a11100@pref.oita.lg.jp (総務部行政企画課)

平成27年度 当初予算（一般会計）要求の主な事業概要

(部局名：総務部)

(単位：千円)

| 事業名 | 平成27年度 当初要求額 〔平成26年度 当初予算額〕 | 事業概要 | 所管課 |
|--------------------------|--------------------------------------|--|---------|
| 1 政策県庁を担う人材育成 推進事業 | 4,644 (3,735) | 政策県庁の実現に向け、市町村職員との合同研修など職員研修制度の充実を図る。 女性職員の活躍を一層促進するため、職員の意識改革や安心して働くことのできる環境の整備を推進する。 | 人事課 |
| 2 市町村行政基盤拡充事業 | 28,401 (32,748) | 住民サービスの向上を図るため、県の権限に属する事務の一部を市町村へ移譲し、事務執行に必要な経費を交付する。 | 市町村振興課 |
| ③ 3 市町村地方創生支援事業 | 24,000 (0) | 県と市町村が一体となって地方創生に早期に取り組めるよう、市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定を支援する。 合併後10年を契機に、まちづくりの効果検証を行う合併市を支援する。 | 市町村振興課 |
| 4 番号制度対応県税システム 改修事業 | 229,252 (138,948) | 番号制度等に対応するため、自動車税システム及び県税総合情報管理システムを改修する。 | 税務課 |
| ③ 5 自動車税クレジット納税 等推進事業 | 6,345 (0) | 納税者の利便性向上のため、自動車税の納付に際し、クレジットカードによる納税を導入するとともに、口座振替の申込について簡素化を図る。 | 税務課 |
| 6 県有財産利活用推進事業 | 71,060 (29,528) | 県有財産の利活用を通じて行財政基盤の確立を図るため、新県有財産利活用推進計画に基づき、未利用地の処分など、さらなる財産の有効利活用を促進する。 | 県有財産経営室 |

※③は「新規事業」を示す。

平成27年度 当初予算（一般会計）要求における廃止事業

（部局名：総務部）

（単位：千円）

| 所管課 | 事業名 | 廃止理由 | 26年度 当初予算額 |
|-----------|----------------|---|---------------|
| 1 県有財産経営室 | 緊急雇用県有財産台帳整備事業 | <ul style="list-style-type: none"> ・平成26年度の単年度事業として実施 ・事業目的が達成されたため廃止 | 15,921 |
| 2 法務室 | 公益法人認定事務費 | <ul style="list-style-type: none"> ・平成20～26年度の7か年事業として実施 ・公益法人等への移行事務終了を踏まえ、「公益法人事務費」に組み替えて要求 | 4,831 |